

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 孝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸山 與一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 取締役 丸山 與一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	2,111,072	2,030,492	2,811,214
経常損失( )	(千円)	175,030	55,577	104,475
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)	54,235	88,312	7,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,464	48,912	7,000
純資産額	(千円)	2,288,524	2,278,923	2,348,989
総資産額	(千円)	3,622,604	3,217,336	3,108,405
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	7.55	12.29	1.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.2	70.8	75.6

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	6.40	11.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間及び第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、グループ経営管理ソリューションシステムの開発・保守を行っている株式会社ピーエス・ジェイを連結子会社化、当社のフードサービス事業（現ヘルスケア事業）を連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社に事業譲渡すると共に、インタートレード投資顧問株式会社の商号を株式会社らぼぐに変更しております。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社パル（現 株式会社健康プラザパル）を連結子会社化しました。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分はセグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守、運用事業	当社
ITソリューション事業	グループ経営管理ソリューションシステムの開発、販売事業	当社 株式会社ピーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康補助食品の生産、販売事業	株式会社らぼぐ 株式会社パル（現 株式会社健康プラザパル）
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

（注）当第3四半期連結会計期間において、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」を主力事業とし、あわせてグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連食品の生産・販売を中心とする「ヘルスケア事業」（旧フードサービス事業）及び「自己資金運用事業」を行っています。

当第3四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成24年9月期 (前第3四半期)		平成25年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,111	100.0	2,030	100.0	96.2
証券ソリューション事業	2,105	99.7	1,812	89.3	86.0
ITソリューション事業			164	8.1	
ヘルスケア事業			53	2.6	
自己資金運用事業					
その他	5	0.3			
営業損失( )	189		58		
四半期純損失( )	54		88		

(注) 1 各セグメントの売上高は外部顧客への売上高のみを記載しております。

2 ヘルスケア事業は、第2四半期連結累計期間まで「フードサービス事業」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から、食品だけでなく健康関連の雑貨等も扱う株式会社健康プラザパル（以下「パル」）を連結子会社に加えたため、セグメント名称を変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）においては、日経平均株価が55%上昇し、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金も前年同期を92%上回るなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は回復基調となりました。

しかしながら証券業界においては直近数年間、ディーリングを行う証券会社の減少等の厳しい事業環境の時期が長く、当社の売上高は、東京証券取引所の株式売買システム『arrowhead』の稼動があった平成22年9月期をピークとして、減少しております。

一方で、前連結会計年度である平成24年9月期から開始した新規事業におけるM&Aが売上高に寄与し、ITソリューション事業とヘルスケア事業はそれぞれ164百万円、53百万円の売上高を計上しました。

自己資金運用事業は運用損となったため売上高が計上されておりません。

コスト面においては、ヘルスケア事業等への先行投資を積極的に行ったものの、平成19年9月期に実行したM&Aに伴うのれん償却が平成24年3月に終了した影響で、販売費及び一般管理費が大きく減少しました。

以上の要因から前年同期に比べ赤字幅が縮小し、58百万円の営業損失（前年同期は189百万円の損失）となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額39百万円を計上したため、四半期純損失は88百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社証券ソリューション事業本部の業績であり、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守等を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,812百万円(前年同期比86.0%)

セグメント利益 423百万円(前年同期比244.5%)

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<売上内訳>

	平成24年9月期 (前第3四半期)		平成25年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	207	9.9	105	5.8	50.8
システムインテグレーション売上	148	7.0	196	10.8	132.3
ライセンスビジネス売上	632	30.0	608	33.6	96.2
カスタマーサポート売上	1,120	53.1	902	49.8	80.5
合計	2,109	100.0	1,812	100.0	86.0

・パッケージ売上が前年同期と比較して減少いたしました。主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展した影響で導入時の販売単価が大きく減少したことに加え、新規顧客獲得も少数にとどまり、単価と件数の両面がマイナスの要因となりました。

・システムインテグレーション売上は前年同期と比較して増加しました。『TIGER TradingSystem』のASP化に伴い、受託開発やハードウェアの入替が一部発生したためです。また、エンジニアの稼働率向上のため、一部エンジニアを社内でのパッケージシステム開発から、業務委託契約に伴う顧客先での開発に転換したことによりエンジニア派遣売上が計上したことも、システムインテグレーション売上の増加の一因となりました。

・安定収入であるランニング売上(契約に基づく安定売上、上記<売上内訳>のライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上)も、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少しております。外国為替証拠金取引システムや取引所取引システム等の収入はほぼ前年から大きな変動がありませんでしたが、主力製品である『TIGER TradingSystem』のランニング売上が減少しました。

・費用面においては、引き続き、外注費及び保守料等の変動費の削減を行いました。

・前年同期に234百万円計上されたのれん償却が当第3四半期においては発生していないため、販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益が前年同期を上回る主要因となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイ(以下「BSJ」)の業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 189百万円（外部顧客への売上高は164百万円）

セグメント損失 105百万円

当社ITソリューション事業本部とBSJが共同してグループ経営管理ソリューションシステム『GROUP CATS』の展開に取り組んだ結果、189百万円の売上を計上いたしました。『GROUP CATS』のエンドユーザーは年商数千億円規模の大企業が中心であり、平成24年10月に実行したBSJの子会社化は、当社グループの経営課題である顧客層の拡大に貢献しています。一方でBSJにおいて、計画を大幅に上回る開発コストが発生したプロジェクトがあり、他の複数のプロジェクトの検収が遅延するなどの影響も出ました。また中堅企業向けの業績管理ソリューション『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の開発を行いました。収益への寄与が来期以降となるため、当第3四半期においては費用のみ計上され、セグメント損失計上の一因となりました。

以上の要因から、当第3四半期においては105百万円のセグメント損失となりました。

#### （ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業は平成24年8月から開始した事業であり、当社連結子会社である株式会社らぼおぐが機能性キノコ「ハナビラタケ」関連製品の開発及び製造、同じく連結子会社のパルが株式会社らぼおぐが生産した製品を含む健康関連商品の販売を行っています。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 53百万円

セグメント損失 114百万円

平成25年2月のパルの買収により、第2四半期は7百万円であった売上高が大きく増加しました。一方で、株式会社らぼおぐにおける製品ラインナップの拡充等に向けた研究開発費や、パルにおける販売促進関連費用等、先行投資の性質を持つ費用を集中的に投下したため、セグメント損失は114百万円となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデックスの業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 16百万円（前年同期はセグメント損失 55百万円）

当第3四半期においては運用資金を抑えた一方、将来の証券ソリューション事業との相乗効果を狙い、運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置きました。

当第3四半期においては、16百万円のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、3,217百万円となりました。当第3四半期中に、ヘルスケア事業等に関する投資資金として新規の長期借入を行ったことが総資産増加の主な要因です。また、BSJ、パルを子会社化したことも総資産の増加要因となりました。

自己資本比率は70.8%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は437.9%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計3,217百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計2,096百万円が65.2%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は受取手形及び売掛金268百万円（構成比8.4%）、投資有価証券181百万円（構成比5.6%）等です。

（負債）

負債合計938百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が625百万円を占めています。その他は買掛金112百万円等です。

（純資産）

純資産合計2,278百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金62百万円、自己株式 95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、76百万円です。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

(注) 平成24年11月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ発行可能株式総数は26,444,880株増加し、26,712,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (マザーズ)	100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
計	7,444,800	7,444,800		

(注) 平成24年11月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が7,369,461株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)1	7,369,461	7,443,900	-	1,478,232	-	794,065
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)2	900	7,444,800	200	1,478,433	199	794,264

(注) 1 平成25年4月1日付けで1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
単元未満株式			
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映していません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,408	1,444,811
受取手形及び売掛金	288,476	268,806
有価証券	651,053	651,306
商品及び製品	393	16,745
仕掛品	21,212	78,541
原材料及び貯蔵品	1,582	8,411
繰延税金資産	81,200	42,100
その他	154,389	124,069
流動資産合計	2,563,715	2,634,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,096	140,874
減価償却累計額	23,129	34,627
建物及び構築物（純額）	115,967	106,247
機械装置及び運搬具	11,360	11,093
減価償却累計額	371	1,580
機械装置及び運搬具（純額）	10,988	9,512
工具、器具及び備品	409,743	403,167
減価償却累計額	359,921	370,024
工具、器具及び備品（純額）	49,821	33,143
リース資産	25,993	28,227
減価償却累計額	7,640	11,424
リース資産（純額）	18,352	16,802
有形固定資産合計	195,130	165,705
無形固定資産		
ソフトウェア	43,721	36,432
のれん	-	46,298
その他	364	1,247
無形固定資産合計	44,085	83,978
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	181,146
繰延税金資産	4,500	4,500
その他	174,970	162,955
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	305,474	332,859
固定資産合計	544,690	582,543
資産合計	3,108,405	3,217,336

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,646	112,803
短期借入金	150,000	112,500
1年内返済予定の長期借入金	152,280	165,406
未払法人税等	9,236	19,404
リース債務	5,158	6,198
その他	77,086	123,786
流動負債合計	509,408	540,098
固定負債		
長期借入金	193,210	347,915
リース債務	14,586	12,332
長期割賦未払金	42,212	34,399
退職給付引当金	-	3,667
固定負債合計	250,008	398,314
負債合計	759,416	938,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,433
資本剰余金	794,065	794,264
利益剰余金	172,823	62,956
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,350,089	2,240,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	38,300
その他の包括利益累計額合計	1,100	38,300
純資産合計	2,348,989	2,278,923
負債純資産合計	3,108,405	3,217,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,111,072	2,030,492
売上原価	1,470,018	1,437,034
売上総利益	641,053	593,458
販売費及び一般管理費合計	830,912	652,003
営業損失( )	189,859	58,545
営業外収益		
受取利息	945	973
受取配当金	2,173	4,126
受取手数料	2,061	4,502
持分法による投資利益	17,591	-
その他	2,462	1,559
営業外収益合計	25,233	11,162
営業外費用		
支払利息	10,405	8,163
その他	-	31
営業外費用合計	10,405	8,194
経常損失( )	175,030	55,577
特別利益		
解約違約金	123,590	21,421
特別利益合計	123,590	21,421
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,609
事務所移転費用	572	-
特別損失合計	572	1,609
税金等調整前四半期純損失( )	52,013	35,765
法人税、住民税及び事業税	2,222	13,447
法人税等調整額	-	39,100
法人税等合計	2,222	52,547
少数株主損益調整前四半期純損失( )	54,235	88,312
四半期純損失( )	54,235	88,312

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	54,235	88,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	39,400
持分法適用会社に対する持分相当額	129	-
その他の包括利益合計	770	39,400
四半期包括利益	53,464	48,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,464	48,912
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社化した株式会社ピーエス・ジェイを連結の範囲に含めておりません。
また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社パル（現 株式会社健康プラザパル）を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	400,000千円
借入実行残高	150,000千円	100,000千円
差引額	350,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	70,344千円	66,698千円
のれんの償却額	234,935千円	13,903千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リユー ション事 業	投資顧問 事業	自己資金 運用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,105,564	4,481		2,110,045	1,026	2,111,072		2,111,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,600	29,980		33,580		33,580	33,580	
計	2,109,164	34,461		2,143,626	1,026	2,144,652	33,580	2,111,072
セグメント利益又は損失 ( )	173,266	34,086	55,764	83,415	48,017	35,398	225,257	189,859

- (注)1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。
2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失の調整額 225,257千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソ リユー ション事 業	ITソリ ユー ション事 業 (注)1	ヘルス ケア 事業 (注)2	自己資金 運用 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,973	164,353	53,165		2,030,492		2,030,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高		25,140	320		25,460	25,460	
計	1,812,973	189,493	53,486		2,055,953	25,460	2,030,492
セグメント利益又は損失 ( )	423,699	105,583	114,935	16,930	186,249	244,795	58,545

- (注)1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 当第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. セグメント利益又は損失の調整額 244,795千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	7円55銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	54,235	88,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	54,235	88,312
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,700	7,184,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 事業譲受に関する基本合意書の締結

当社は、平成25年7月18日開催の取締役会において、株式会社エスラインのインターネット通販事業『Z-collectioN』の譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

事業譲受の理由

「健康」「美容」という事業コンセプトを維持したまま新たな顧客層を広げることが可能になり、当社ヘルスケア事業のプレゼンスが拡大するとともに、売上高の向上が期待できます。

事業譲受の内容

イ. 譲受部門の内容

インターネット通販事業

ロ. 譲受部門の経営成績

平成24年6月から平成25年5月 (千円)

売上高	96,399
売上総利益	65,626
営業利益	7,905
経常利益	7,905

ハ. 譲受資産、譲受負債の項目及び金額

譲受資産、譲受負債共にございません。

ニ. 譲受価格

22,000千円

ホ. 事業譲受契約日

平成25年8月12日

へ。事業譲受日

平成25年9月1日

## 2. 子会社の設立

当社は、平成25年8月1日開催の取締役会において、インターネット通販事業の運営を目的とする新会社の設立を決議し、平成25年8月8日付けで同社を設立しております。

設立の目的

インターネット通販事業の一層のサービス強化を図るため。

会社の名称

株式会社ジーコレクション

事業の内容

インターネット通販事業

資本金

10百万円

所有割合

100%

設立年月日

平成25年8月8日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 「注記事項(重要な後発事象)1.」に記載されているとおり、会社は、平成25年7月18日開催の取締役会において、株式会社エスラインからインターネット通販事業を譲り受けることを決議している。
- 「注記事項(重要な後発事象)2.」に記載されているとおり、会社は、平成25年8月1日開催の取締役会において、株式会社ジーコレクションを設立することを決議し、平成25年8月8日付けで同社を設立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。